This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE CO

As rescanning documents will not correct ima; please do not report the images to the Image Problems Mailbox.

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 10011107 A

(43) Date of publication of application: 16.01.98

(51) Int. CI

G05B 13/02 B25J 13/00 G05B 9/02

(21) Application number: 08160357

(22) Date of filing: 21.06.96

(71) Applicant:

NIPPON TELEGR & TELEPH

CORP < NTT>

(72) Inventor:

KURIHARA SATOSHI

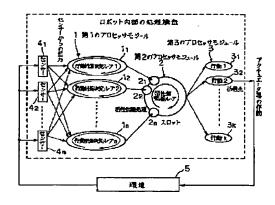
(54) REAL TIME ACTION DETERMINING SYSTEM FOR INTELLIGENT ROBOT AND ITS METHOD

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To allow a real time action determining system for an intelligent robot to follow up a dynamic change in environments.

SOLUTION: The intelligent robot real time action determining system is constituted of a 1st processor module group 1 consisting of 1st processor modules 1, to 1 for taking charge of each of plural objects applied from the outputs of sensors 4_1 to 4_n to the intelligent robot and planning an action sequence for attaining each self-purpose, a 3rd processor module group 3 consisting of 3rd processor modules $\mathbf{3}_{\mathbf{1}}$ to $\mathbf{3}_{\mathbf{n}}$ taking charge of each of plural actions of the robot and a 2nd processor module 2 for activating the 3rd processor modules 3_1 to 3_n for attaining it action sequence.

COPYRIGHT: (C)1998,JPO



(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-11107

(43)公開日 平成10年(1998)1月16日

(51) Int.Cl. ⁶		識別記号	庁内整理番号	FΙ			技術表示箇所
G 0 5 B	13/02			G 0 5 B	13/02	Z	
B 2 5 J	13/00			B 2 5 J	13/00	Z	
G 0 5 B	9/02			G 0 5 B	9/02	E	

審査請求 未請求 請求項の数5 OL (全8 頁)

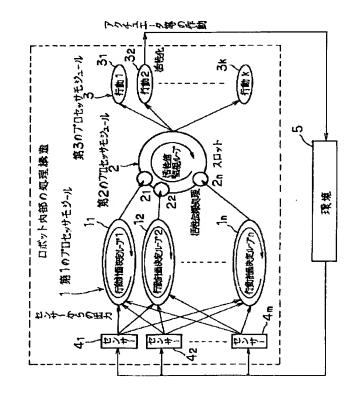
		谷工明	木明木 明水気の数3 〇L(主 6 貝)		
(21)出願番号	特願平8 -160357	(71)出願人	000004226 日本電信電話株式会社		
(22)出顧日	平成8年(1996)6月21日		東京都新宿区西新宿三丁目19番2号		
		(72)発明者	栗原 聡 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日本 電信電話株式会社内		
		(74)代理人	弁理士 若林 忠		

(54) 【発明の名称】 知能ロボット用実時間行動決定システムおよび方法

(57)【要約】

【課題】 知能ロボットの実時間行動決定システムにおいて、環境の動的な変化に追従できるようにする。

【解決手段】 知能ロボット用実時間行動決定システムは、センサー41, 42, ・・・, 4。の出力から、知能ロボットに与えられた複数の目的の各々を担当し、それぞれ自己の目的を達成するための行動系列をたてる、第1のプロセッサモジュール11, 12, ・・・, 1。からなる第1のプロセッサモジュール群1と、知能ロボットの複数の行動の各々を担当する、第3のプロセッサモジュール31, 32, ・・・, 31 からなる第3のプロセッサモジュール群3と、その行動系列を達成する第3のプロセッサモジュールを活性化させる1つの第2のプロセッサモジュール2で構成される。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 動的に変化する環境の中で自律的に動作する知能ロボットが与えられた複数の目的を達成するための行動系列を実時間で決定していく知能ロボット用実時間行動決定システムであって、

前記知能ロボットの複数の目的の各々を担当し、それぞれ自己の目的を達成するための行動系列をたてる第1のプロセッサモジュール群と、前記知能ロボットの複数の行動の各々を担当する第3のプロセッサモジュール群と、第1のプロセッサモジュール群がたてたそれぞれの行動系列の中から、環境の状況に応じて最適な行動系列を選択し、その行動系列を達成する第3のプロセッサモジュールを活性化させる1つの第2のプロセッサモジュールを有する知能ロボット用実時間行動決定システム。

【請求項2】 第1のプロセッサモジュール群は互いに並列に動作して自己の目的を達成するための行動系列をたて、第2のプロセッサモジュールに対して、その目的を達成するのに必要な第3のプロセッサモジュールの名前とその第3のプロセッサモジュールを活性化させるための値である活性値を1組の情報として伝播する請求項1記載のシステム。

【請求項3】 第1のプロセッサモジュール群から第2のプロセッサモジュールへの活性値の伝播はそれぞれ並列に非同期に実行され、各第1のプロセッサモジュールは、行動系列の生成と活性値の伝播を繰り返し、新しい活性値を伝播する際には新しい活性値を前回伝播した活性値に上書きする請求項2記載のシステム。

【請求項4】 第2のプロセッサモジュールには第1のプロセッサモジュールから伝播されてくる情報を保持するためのスロットが第1のプロセッサモジュールごとに用意され、第1のプロセッサモジュールは、自分の行動系列を実行するために必要な第3のプロセッサモジュールへの活性値を1組の情報として、第2のプロセッサモジュール内にある自分用のスロットに伝播し、第2のプロセッサモジュールは第1のプロセッサモジュール群から伝播された、これらの名前と活性値を使い実際に活性化させる第3のプロセッサモジュールを決定する請求項2記載のシステム。

【請求項5】 第2のプロセッサモジュールは、自分が保持しているスロットから1つのスロットを選択して、当該スロットに対して活性値が伝播されているかどうか調べ、伝播されていなければ「活性値伝播を行っていない第1のプロセッサモジュールが存在する」という情報を通常モードリストに登録し、当該スロットに対して活性値が伝播されていれば、活性値が閾値を越えているかどうか調べ、越えていなければ当該スロットに伝播された第3のプロセッサモジュールの名前とそれに対する活性値を前記通常モードリストに登録する動作を、活性値が閾値を越えない限り全てのスロットに対して行い、閾

2

値を越える活性値がみつからないまま、全てのスロットに対しての調査が終了した場合は、前記通常モードリストに「活性値伝播を行っていない第1のプロセッサモジュールが存在する」という情報が存在していた場合には、第2のプロセッサモジュールは前記通常モードリストと緊急モードリストを初期化して再び全ての処理を最初から繰り返し、前記通常モードリストに「活性値伝播を行っていない第1のプロセッサモジュールが存在する」という情報が存在していなかった場合には、前記通常モードリストに登録された最も値の大きい活性値の対として登録されている名前の第3のプロセッサモジュールを活性化し、

スロットに伝播された活性値が閾値を越えていた場合、 当該スロットに伝播された、第3のプロセッサモジュールの名前と活性値を前記緊急モードリストに登録し、他のスロットに関しても伝播された活性値が閾値を越えているかどうかのみ調べ、越えていれば同様に第3のプロセッサモジュールの名前と活性値を前記緊急モードリストに登録し、そして全てのスロットに対しての調査終了後、緊急モードリストに登録された活性値の中で、最も大きい活性値の対として登録されている名前の第3のプロセッサモジュールを活性化する、請求項4記載の知能ロボット用実時間行動決定システムにおける行動決定方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

20

30

【発明の属する技術分野】本発明は、複数のメディア (画像、音声、テキスト情報)が複雑に関係し、しかも 動的に変化する実環境の中で、与えられた複数の目的を 自律的に達成する知能ロボットのための実時間行動決定 システムに関する。

[0002]

【従来の技術】ロボットの行動決定とは、ロボットに与 えられた目的を達成するための行動系列を求めるための 技術のことである。

【0003】まず、従来の実時間行動決定システム(第 1の従来技術)の枠組について説明する。実時間行動決 定法は古典的行動決定法の欠点を解決するために提案さ れている手法である。基本的な処理の流れは必ず一定実 40 時間で終了する「行動決定プロセス」と、その結果にし たがってアクチュエータなどを作動させる「実行プロセ ス」とを交互に繰り返すことである。環境が変化する度 合いが一回の「行動決定プロセス」に要する時間よりも 遅ければ、ロボットは環境の変化に追従することができ る。したがって、行動決定部分をいかにしてコンパクト に構成するかが重要な課題である。

【0004】この手法について説明すると、実時間で環境の変化に適応するために、実時間行動決定システムは、図4に示すように、「条件スロット」とその条件スロットが成立した場合に選択される極く単純な「行動」

を対とするモジュールの集合である条件・行動モジュー ル6と、行動選択モジュール7から構成される。基本的 な処理の流れは、センサー4からの情報が各条件・行動 モジュールに6入力され、条件が満たされたモジュール が活性化の希望を行動選択モジュール7に送る。そして 行動選択モジュール7において実際に活性化する「条件 ・行動」を決定し、実行モジュール8が環境5に対して 行動を起こすというものである。複数のモジュールが活 性化した場合に一つの行動を選択する行動選択モジュー ル7については、論理回路を用いるものや活性伝搬、オ ートマトンを用いるものなど多様である。

【0005】各モジュールはそれぞれ独立に動作可能で あることから、仮にある「条件・行動」モジュールの機 能が損なわれたとしても他のモジュール群に影響を与え ないため、他のモジュール群により引き続き達成できる 可能性があり、この意味で耐故障性がある。新しい機能 の追加は「条件・行動」モジュールを追加するだけでよ く、拡張性という特徴も持っている。この従来の実時間 行動決定法については、人工知能学会全国大会論文集 (1994)、pp53-56などにおいて述べられて いる。

【0006】図5は本出願人が出願した「実時間行動決 定システム」(特願平7-307455) (第2の従来 技術)の構成図である。第1のプロセッサモジュール1 ι ~1。からの活性値伝播は直接第3のプロセッサモジ ュール3、~3、に対して行われる。その際、第1のプ ロセッサモジュール1、~1、からの活性値伝播は並列 ではなく、より即応性を必要とする行動を決定する第1 のプロセッサモジュールから順番に行う。そして閾値を 越える活性値を伝播する状況が発生すると、その第1の プロセッサモジュールが活性化させたい第3のプロセッ サモジュールを即活性化させる。閾値を越える活性値を 伝播する状況が発生しないまま、全ての第1のプロセッ サモジュール11~1。からの活性値伝播が終了できた 場合は、それらの中で最も大きな活性値を伝播した第1 のプロセッサモジュールが活性化させたい第3のプロセ ッサモジュールを活性化させる。第3のプロセッサモジ ュールが活性化したものの、その動作に失敗したときに は自分を活性化させた第1のプロセッサモジュールに対 してその旨を通知し、それを受けた第1のプロセッサモ ジュールは行動計画の変更を実行する。

【発明が解決しようとする課題】第1の従来技術による 実時間行動決定法では古典的行動決定法では扱うことが 困難である環境の動的な変化に即応することが可能であ るが、その反面常に「条件反射的な単純な行動」しかと れないという制限が存在する。つまり即応的な反応しか とれない行動決定システムでは、古典的行動決定システ ムが得意とする高度で知的な目的は達成できないのであ る。なぜならば状況に応じて複雑な目的を達成するため

に行動系列を考える「熟考的行動決定」を行う機能が欠 けているからである。また、高度な目的を扱うことがで きないだけでなく、複数の目的を同時に扱うことができ る枠組ももっていない。

【0008】また、第2の従来技術による実時間行動決 定法は、第1の従来技術の問題点は解決され、有効な手 法であると考えられるが、ある第1のプロセッサモジュ ールAが一度活性値を伝播してしまうと、その値が閾値 よりも小さかった場合には、(1)他の第1のプロセッ サモジュールからの活性値が閾値を越え、その第1のプ ロセッサモジュールが活性化させたい第3のプロセッサ モジュールが活性化して一回のシステムとしての処理サ イクルを終了するか、(2) 閾値を越える場合が発生し なかったときには他の第1のプロセッサモジュールから の活性値伝播が全て終了し、それらの中で最も大きな活 性値を伝播した第1のプロセッサモジュールが活性化さ せたい第3のプロセッサモジュールが活性化して一回の システムとしての処理サイクルを終了するまでは、次の 活性値伝播を行うことができない。もしも、(2)の場 20 合に、一回のプランニングに長い時間を要する第1のプ ロセッサモジュールCが存在したとすると、第1のプロ セッサモジュールAが次の活性値伝播を行えるまでの間 に環境が大きく変化してしまうようなとき、その変化に 対して第1のプロセッサモジュールAが対応可能であっ たとしても、第1のプロセッサモジュールAは活性値伝 播が行えないために、ロボットはその変化に追従できな いという事態が起こり得る。この欠点は、第1の従来技 術の特徴を保ちつつ新たな機能を追加するという目的を 達成するためには解決されなくてはならない重要な問題 である。

【0009】第2の従来技術では、第1の従来技術にお ける実時間行動決定法のもつ性質を保ちつつ、柔軟に 「熟考的行動決定」が行える実時間行動決定法を提案し

た。しかしながら、動的な環境の変化に追従するという 点に関しては、第1の従来技術の性質を完全に保つこと ができず、実時間性を損なう欠点が存在する。

【0010】本発明の目的は、動的な環境の変化に追従 し、実時間性を損なわない知能ロボット用実時間行動決 定システムを提供することにある。

40 [0011]

30

【課題を解決するための手段】本発明の知能ロボット用 実時間行動決定システムは、知能ロボットの複数の目的 の各々を担当し、それぞれ自己の目的を達成するための 行動系列をたてる第1のプロセッサモジュール群と、前 記知能ロボットの複数の行動の各々を担当する第3のプ ロセッサモジュール群と、第1のプロセッサモジュール 群がたてたそれぞれの行動系列の中から、環境の状況に 応じて最適な行動系列を選択し、その行動系列を達成す る第3のプロセッサモジュールを活性化させる1つの第 50 2のプロセッサモジュールを有する。

10

20

【0012】本発明では、第2の従来技術に対して第2のプロセッサモジュールを追加し、この第2のプロセッサモジュールが第1のプロセッサモジュールからの活性値伝播を常に監視しているのため、第1のプロセッサモジュールは自分の行う行動決定処理のペースで活性値伝播を行うことが常に可能となる。したがって、モジュールBが処理を行っている最中に環境が突如変化してもモジュールA(モジュールBよりも処理速度が早い)は対応することができ、閾値を越えない活性値を第2のプロセッサモジュールに伝播することができる。これにより、第2の従来技術の問題点であった活性値伝播が行えないことにより実時間性を損なうという欠点を解消することが可能となる。

【0013】本発明の実施形態によれば、第1のプロセッサモジュール群は互いに並列に動作して自己の目的を達成するための行動系列をたて、第2のプロセッサモジュールに対して、その目的を達成するのに必要な第3のプロセッサモジュールを活性化させるための値である活性値を1組の情報として伝播する。

【0014】本発明の他の実施形態によれば、第1のプロセッサモジュール群から第2のプロセッサモジュールへの活性値の伝播はそれぞれ並列に非同期に実行され、各第1のプロセッサモジュールは、行動系列の生成と活性値の伝播を繰り返し、新しい活性値を伝播する際には新しい活性値を前回伝播した活性値に上書きする。

【0015】本発明の他の実施形態によれば、第2のプロセッサモジュールには第1のプロセッサモジュールから伝播されてくる情報を保持するためのスロットが第1のプロセッサモジュールごとに用意され、第1のプロセッサモジュールは、自分の行動系列を実行するために必要な第3のプロセッサモジュールの名前とその第3のプロセッサモジュールへの活性値を1組の情報として、第2のプロセッサモジュール内にある自分用のスロットに伝播し、第2のプロセッサモジュールは第1のプロセッサモジュールは第1のプロセッサモジュールは第1のプロセッサモジュールを決定する。

【0016】本発明の他の実施形態によれば、第2のプロセッサモジュールは、自分が保持しているスロットから1つのスロットを選択して、当該スロットに対して活性値が伝播されているかどうか調べ、伝播されていなければ「活性値伝播を行っていない第1のプロセッサモジュールが存在する」という情報を通常モードリストに登録し、当該スロットに対して活性値が伝播されていれば、活性値が閾値を越えているかどうか調べ、越えていなければ当該スロットに伝播された第3のプロセッサモジュールの名前とそれに対する活性値を前記通常モードリストに登録する動作を、活性値が閾値を越える活性値がみ

つからないまま、全てのスロットに対しての調査が終了 した場合は、通常モードリストに「活性値伝播を行って いない第1のプロセッサモジュールが存在する」という 情報が存在していた場合には、第2のプロセッサモジュ ールは前記通常モードリストと緊急モードリストを初期 化して再び全ての処理を最初から繰り返し、前記通常モ ードリストに「活性値伝播を行っていない第1のプロセ ッサモジュールが存在する」という情報が存在していな かった場合には、前記通常モードリストに登録された最 も値の大きい活性値の対として登録されている名前の第 3のプロセッサモジュールを活性化し、スロットに伝播 された活性値が閾値を越えていた場合、当該スロットに 伝播された、第3のプロセッサモジュールの名前と活性 値を緊急モードリストに登録し、他のスロットに関して も伝播された活性値が閾値を越えているかどうかのみ調 べ、越えていれば同様に第3のプロセッサモジュールの 名前と活性値を前記緊急モードリストに登録し、そして

【0017】通常モードでも熟考的な行動計画と即応的 行動計画を使い分けることができるが、緊急モードを設 けることで、さらにそれを使い分けることができる。

全てのスロットに対しての調査終了後、緊急モードリス

トに登録された活性値の中で、最も大きい活性値の対と して登録されている名前の第3のプロセッサモジュール

[0018]

を活性化する。

【発明の実施の形態】次に、本発明の実施の形態について図面を参照して説明する。

【0019】図1は本発明の一実施形態の知能ロボット 用実時間行動決定システムの構成図である。

30 【0020】本実施形態の知能ロボット用実時間行動決定システムは、例えばカメラ、マイクロホン、赤外線センサー等のセンサー41, 42,・・・・,4。の出力

(環境5の変化)から、知能ロボットに与えられた複数の目的の各々を担当し、それぞれ自己の目的を達成するための行動系列行動計画をたてる、第1のプロセッサモジュール 1_1 , 1_2 , · · · · , 1_s からなる第1のプロセッサモジュール群1と、知能ロボットの複数の行動(例えば「左に曲がる」、「直進する」)の各々を担当

する第3のプロセッサモジュール31,32,・・・, 40 3kからなる第3のプロセッサモジュール群3と、第1 のプロセッサモジュール群1がたてたそれぞれの行動系 列の中から、環境5の状況に応じて最適な行動系列を選 択し、その行動系列を達成する第3のプロセッサモジュ ール31~3kを活性化(動作)させる1つの第2のプ

ロセッサモジュール2から構成される。

【0021】第2のプロセッサモジュール2には第1のプロセッサモジュール $1_1 \sim 1_n$ から伝播されてくる情報を保持するためのスロット $2_1 \sim 2_n$ が、第1のプロセッサモジュール $1_1 \sim 1_n$ ごとに用意されている。

50 【0022】図2は第1のプロセッサモジュール群1が

20

行う処理の流れ図である。

【0023】各第1のプロセッサモジュール1,~1。 は互いに並列に動作してセンサー41~4.からの情報 を収集し(ステップ11)、自己の目的を達成するため の行動系列をたて (ステップ12) 、活性値 (情報量) を計算し(ステップ13)、計算の結果、活性化させた い第3のプロセッサモジュールの名前と活性値を一組の 情報として第2のプロセッサモジュール2内にある自分 用のスロットに伝播する(ステップ14)。ここで、

「活性値」として、センサーからプロセッサモジュール に入力される信号量、例えば電圧などを使うことができ

【0024】ここで、第1のプロセッサモジュール群1 から第2のプロセッサモジュール2への活性値の伝播

(活性伝播) はそれぞれ並列に非同期に実行される。各 第1のプロセッサモジュール1,~1。は、行動系列生 成と活性値の伝播を繰り返し、新しい活性伝播するとき には新しい活性値を前回伝播した活性値に上書きする。

【0025】図3は第2のプロセッサモジュール2が、 第1のプロセッサモジュール群1から伝播された、これ らの名前と活性値を使い、実際に活性化させる第3のプ ロセッサモジュールを決定する処理の流れ図である。

【0026】まず、第2のプロセッサモジュール2は、 活性化させる第3のプロセッサモジュールを決定するた めに用意した通常モードリストと緊急モードリスト2つ のリストを初期化する(ステップ21)。

【0027】次に、第2のプロセッサモジュール2は自 分が保持している全てのスロット2,~2。に対して以 下の作業を行う。まず、1つのスロットを選択し(ステ ップ22)、該スロットに対して活性値が伝播されてい るかどうかを調べる(ステップ23)。伝播されていな い場合は、まだそのスロットに対応する第1のプロセッ サモジュールの処理が終了していないことを意味し、

「活性値伝播を行っていない第1のプロセッサモジュー ルが存在する」という情報を通常モードリストに登録す る(ステップ24)。

【0028】スロットに対して活性値が伝播されていた 場合には、その活性値が閾値を越えていないかどうかを 調べ(ステップ25)、越えていなければ該スロットに 伝播された「第3のプロセッサモジュールの名前とそれ に対する活性値」を一組の情報として通常モードリスト に登録する (ステップ26)。これらの作業は、次に述 べる活性値が閾値を越えない限り全てのスロットに対し て行う (ステップ27)。

【0029】スロットに伝播された活性値が閾値を越え た場合には、全ての第1のプロセッサモジュール1,~ 1、からの活性値伝播が終了するしないに係わらず、そ のスロットに伝播された、第3のプロセッサモジュール の名前と活性値を緊急モードリストに登録し(ステップ 30)、他のスロットに関しても伝播された活性値が関 値を越えているかどうかのみを調べ、越えていれば同様 に緊急モードリストに名前と活性値の情報を登録する (ステップ31~34)。そして全てのスロットに対し ての調査終了後、緊急モードリストに登録された活性値 の中で、最も大きい活性値の対として登録されている名 前の第3のプロセッサモジュールを活性化する(ステッ プ35)。

【0030】また、閾値を越える活性値がみつからない まま、全てのスロットに対しての調査が終了した場合 は、通常モードリストに「活性伝播を行っていない第1 10 のプロセッサモジュールが存在する」という情報が存在 していた場合には、第2のプロセッサモジュール2は再 び全ての処理を最初から繰り返す(ステップ28)。す なわち、第2のプロセッサモジュール2はどの第3のプ ロセッサモジュールも活性化させない。つまり全ての第 1のプロセッサモジュール11~1。からの活性値伝播 が確認されるまでこの一連の処理を繰り返す。例えば、 ある第1のプロセッサモジュール11からの活性値伝播 が行われるまでに、第2のプロセッサモジュール2によ る全てのスロットに対する調べが10回繰り返され、そ の間に別の第1のプロセッサモジュール1,からの活性 値伝播が5回繰り返されることが起こり得る。その場 合、第1のプロセッサモジュール1,が1回の活性値伝 播を行う間に、第1のプロセッサモジュール1,は第2 のプロセッサモジュール2内にある自分用のスロットに 対して5回の活性伝播が行われることになる。 通常モー ドリストに「活性値伝播を行っていない第1のプロセッ サモジュールが存在する」という情報が存在していなか った場合には、全ての第1のプロセッサモジュール11 ~1。から対応する各スロットに活性伝播された活性値 と名前が通常モードリストに登録されていることにな り、通常モードリストに登録された最も大きい活性値の 対として登録されている名前の第3のプロセッサモジュ ールを活性化する(ステップ29)。

【0031】最後に、活性化した第3のプロセッサモジ ュールは実際にアクチュエータ(複数)などを動かすわ けだが、この動作に失敗したときには、自分を活性化さ せた第1のプロセッサモジュールに対してその旨を通知 し、それを受けた第1のプロセッサモジュールは行動決 40 定の変更を実行する。

[0032]

50

【発明の効果】以上説明したように、本発明は、下記の ような効果がある。

- (1) より環境の動的な変化に柔軟に即応できるだけで なく、状況に応じて熟考することが可能である。
- (2) 各第1のプロセッサモジュールはそれぞれ自分の 達成すべき目的をもつことから、本行動決定システムは 多重目的を扱うことが可能である。
- (3) また、あるプロセッサモジュールを実装するハー ドウェアが故障してしまっても他のプロセッサモジュー

ルに影響を与えないことから、引き続き目的達成を遂行 できる可能性があり、この意味で耐故障性をもつ。

(4) また、機能の拡張作業はプロセッサモジュールを 追加することだけで可能である。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施形態の知能ロボット用実時間行動決定システムの構成図である。

【図2】第1のプロセッサモジュール1, ~ 1 。が行う 処理の流れ図である。

【図3】第2のプロセッサモジュール2が行う処理の流れ図である。

【図4】知能ロボット用実時間行動決定システムの第1 の従来例の構成図である。

【図5】知能ロボット用実時間行動決定システムの第2 *

* の従来例の構成図である。

【符号の説明】

1 第1のプロセッサモジュール群

 $1_1 \sim 1_s$ 第1のプロセッサモジュール

10

2 第2のプロセッサモジュール

21~2. スロット

3 第3のプロセッサモジュール群

 $3_1 \sim 3_1$ 第3のプロセッサモジュール

4、41~4。 センサー

10 5 環境

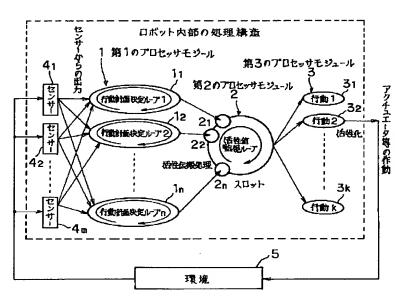
6 条件・行動モジュール

7 行動選択モジュール

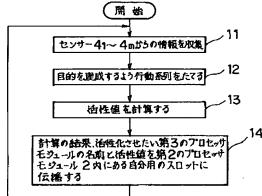
8 実行モジュール

11~14, 21~35 ステップ

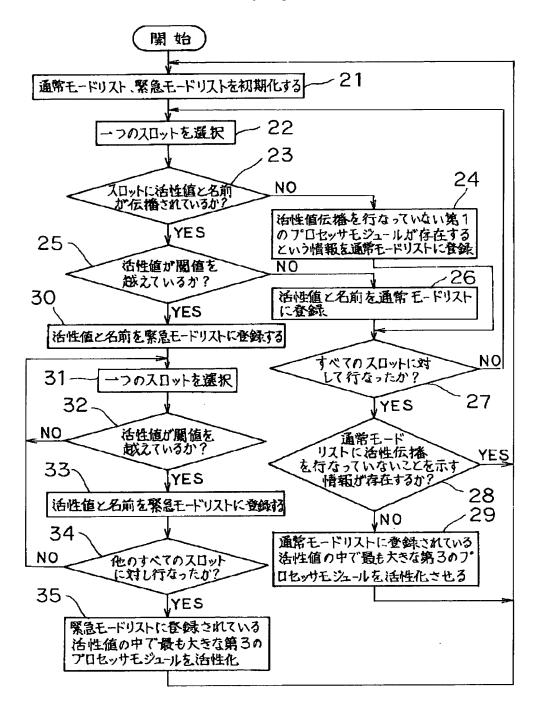
【図1】



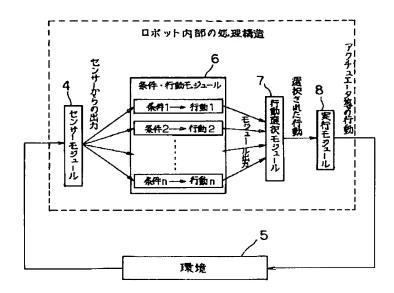
【図2】



【図3】



【図4】



【図5】

